

■11月5日

国交省、海外航空会社への「上空通過料」引き上げ検討

国交省は日本の管制空域を通過する海外の航空機から徴収する「上空通過料」を2016年度にも引き上げる検討に入った。値上げは00年の導入以降で初めて。日本の空域を通過する航空機が管制サービスに見合う負担をしていないと判断した。14年度にも具体的な引き上げ方法をつめ、世界の航空会社で構成する国際航空運送協会（IATA）と交渉に入る。日経が報じた。

現在の上空通過料は、洋上および陸上を通る場合は1機あたり8万9000円、洋上のみ通過なら1万6000円。現在と同じ料金体系のまま値上げする案のほか、飛行距離や重量に応じた変動料金制に移行して実質値上げする案も検討する。

国交省によると、12年度の施設利用料収入は総額1252億円。うち上空通過料は6.6%の83億円にとどまる一方、日本の空域を飛んだ航空便の数では全体の14.5%が上空通過だった。

同省は上空通過の交通量やコストに比べて料金が低すぎ、空港を離着陸する国内線や国際線の負担が相対的に重くなっていると判断。上空通過料の引き上げで、管制サービスの利用者負担を公平にする考えだ。

（日経）11/4

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDF0200G_S3A101C1NN1000/ (->

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDF0200G_S3A101C1NN1000/)

国内銀行、航空機ファイナンスを強化

国内の銀行はメガバンクだけでなく、地方銀行や信託銀行も、航空機の購入代金を融資したり、リースしたりする「航空機ファイナンス」を強化している。10月末にはスカイネットアジア航空向けに地銀など8行が約30億円の協調融資を実施した。リースでは国内勢が海外企業を買収し、攻勢をかける。

日経によると、航空機ファイナンスはドイツやフランスなど欧州の金融機関がけん引してきたが、欧州危機以降は失速し、日本勢がシェアを伸ばしている。米ボーイングによると、同社機向け融資のシェアは13年に日本が21%に達し、独と並び世界トップになる見通しだ。りそな銀行や三井住友信託銀行も昨年からの取り扱いを本格化している。

一方、リース事業の買収で存在感を高めているのが三井住友フィナンシャルグループと三菱UFJフィナンシャル・グループだ。

三井住友は昨年、住友商事と共同で英大手銀ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）から航空機リース事業を買収。事業を統合したSMBCアビエーション・キャピタルは約340機を保有・管理する業界大手に躍り出た。

三菱UFJリースは今年1月、米航空機リース会社のジャクソン・スクエア・アビエーションを買収。110機以上を保有し、事業を拡張する。

（日経）11/4

<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO62087080U3A101C1NN7000/> (->

<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO62087080U3A101C1NN7000/>)

フィリピン航空、成田線増便

フィリピン航空はこのほど、12月から成田とマニラとセブを結ぶ路線を増便すると明らかにした。

12月15日から成田—マニラ線を1日1便から同3便に、成田—セブ線を週6便から1日2便に増便する。（認可申請中）使用機材は、成田—マニラ線にエアバスA321を新たに導入する。

また、同社は今月から15年ぶりの欧州直行便となるマニラ—ロンドン（ヒースロー9線を週5便で運航を開始する。使用機材はボーイング777—300ER（座席数370）

同社は10月、マニラとロシアのウラジオストクを結ぶチャーター便の運航を開始。ローマやアムステルダムなどへの乗り入れを計画するなど欧州路線の拡大に力を入れている。

(NNA ASIA) 11/5

<http://nna.jp/free/news/20131105php003A.html> (-> <http://nna.jp/free/news/20131105php003A.html>)

ベトジェット(LCC)、中国建設銀行グループ、航空機調達に関し戦略的提携締結

(NNA ASIAによると)

新たに航空機を最大100機導入することを表明している格安航空のベトジェット航空は先週、中国の中国建設銀行(CCB)とその子会社との間に資金調達に関する戦略提携を締結した。4日付ベトナム・インベストメント・レビュー(VIR)が報じた。

戦略提携はCCBとその子会社であるCCBフィナンシャル・リーシングとの間に締結された。ベトジェットの航空機やエンジン、関連設備の導入に当たって、CCBなどが資金調達面で支援する。

ベトジェットは9月、仏エアバスから最大100機の中型A320型機を導入することで合意。契約金額は総額91億米ドル(約8,973億円)とされている。62機の購入は確定しており、30機を追加オプションとし、8機をリースにより導入する。第1陣として来年第4四半期(10~12月)に2機、続いて2022年まで毎年5~10機ずつの納入を予定している。

(NNA ASIA) 11/5

<http://nna.jp/free/news/20131105icn004A.html> (-> <http://nna.jp/free/news/20131105icn004A.html>) (->)